

平成21年度 第1回 海岸委員会

■委員からの主な意見

【津波の影響】

- 今回の地震はたまたま週末に起こったが、場所や時間帯等、色々な状況を考えたシミュレーションが必要なのではないか。
- 堤内地には来なかったが、かなりの養殖いかがが流されたように、津波の流れによる被害を精確に評価し直さないといけない。

【海岸施設等】

- 今回、遠地津波ということもあり、長時間、陸閘と水門を閉めていた。降雨時であれば内水の影響も考えられるため、規則と実運用でどのように対応するか、悩ましい。
- 避難ルートの確保のためには、特定箇所の施設整備を優先するという選択も、今後、考慮する必要があるのでは。
- 堤防の効果はあったと思われる。
- 堤防等の施設整備に伴い、予測に対する要求精度も上がっているという面も考慮する必要がある。

【情報提供】

- 大津波警報の発令は、適正だったと思う。
- 津波の特性を住民にどう伝えるか、理解してもらうかが重要。
- 1960年の津波の傾向等を踏まえながら、避難の意思決定に繋がるような情報提供の仕方が必要だったと思う。
- 気象庁の出すレベルと、防災というのを考えたときにやらなければいけないことをうまく伝える努力というのは、ちょっと違うのかもしれないと思う。
- 情報を早く知ることと、いつ情報を出すかということは大変重要な課題だと思う。
- 科学技術をわかりやすく伝える手法について、サイエンスコミュニケーションの専門家と議論するべきではないか。
- 地デジや携帯電話等を用いて、特定の対象エリア向けに避難情報を提供することは技術的に可能であるが、正確な予測が問題となる。

【住民意識】

- 津波に対する住民の考え方やイメージは様々で、遠地津波や近地津波の実現象とそれぞれ乖離があり、問題である。
- 津波による被害を減少させるためには、情報を受ける人の意識の問題も考慮する必要がある。

る。

- 現在の解析技術では、津波高が予測を下回るような状況があり得る事を、工学的、科学的な技術の枠組みの中で伝える必要がある。
- 津波防災や避難について、よく理解している地域と理解が不足している地域、また、ほとんど考えていない人とよく考えている人の差が余りに大きかったような気がする。
- 「警報が出てこんなものなのか」と思った一般市民も大勢いたかと思う。津波に対する間違った意識が先行してしまっは大変だと思う。
- 被害はなかったが、今回の津波を教訓にしようというところに持っていけないといけない。

【予 測】

- 予報というのは、どこまで精確であるべきなのか。そのようなことを専門家の間でも議論するとともに、住民にどうわかってもらうかということが重要だと思う。
- 例えば、避難勧告指示を出すエリアをどう決めるのかというのをリアルタイムで決定することは、現状では難しいが、行政の仕事のやり方も含めて変わっていく、変えていくというような流れの中でリアルタイム浸水予測を考える必要がある。
- 津波がいつになったらおさまるという予測は、現状ではできない。

【避 難】

- 予測が精緻になればなるほど、その情報を基に、避難する人、避難しない人が明確に分かれるのではないか。
- 科学としては精確にわかるということは良いことだが、避難傾向等を考慮すると、防災という意味では不都合なことのほうが多いと思う。
- 避難所の環境をどうするか考えたほうが良い。寒い体育館等を集まって、「6時間、半日いてください」と言っても、帰りたくなるであろう。
- 避難誘導や避難指示だけをうまくやっても、なかなか避難率が上がらないのではないか。これは、避難エリアが適切かどうかに関係するのではないか。
- 適切な避難エリアの設定には、詳細な避難マップをつくることや避難予測が関係する。これは、海岸工学委員会の枠組みの中でやるべき問題であるが、災害工学等と連携を図らないと避難率向上や根本的な防災には結びつかない。
- 避難情報や手法を確立していくためには、行政の協力が必要である。

【その他】

- 正確な予測は国が担当し、避難等は自治体が担当するといった役割分担を明確にし、対応する必要がある。
- 海岸工学としての取り組みでは、避難だけではなく、施設整備や予測等も含めてやらなければ

ばいけない。

- 前回、行政の方にもお願いして津波防災意識のアンケートをとっていただいたが、今回も、お願いするかもしれない。
- 消防部局、防災部局、海岸管理者等の関係者で、今回の津波に関する住民意識や避難行動の問題について、早目、早目に情報交換をしておいたほうが良い。